

事 業 報 告 書

事業報告書

I 法人の運営状況

1 評議員会

- ① 令和元年度定時評議員会を令和元年6月13日に開催した。

出席者 評議員 10名

理事長及び専務理事

監事 1名

議題 議決事項

第1号議案 平成30年度計算書類及び財産目録の承認について

第2号議案 役員の選任について

報告事項

(1) 平成30年度事業報告の内容報告について

(2) 公益目的支出計画実施報告書について

2 理事会

- ① 第69回理事会を令和元年5月28日に開催した。

出席者 理事長以下理事 8名

監事 2名

議題 議決事項

第1号議案 平成30年度事業報告及び収支決算(案)について

第2号議案 令和元年度定時評議員会の開催とその議案等について

第3号議案 公益目的支出計画実施報告書について

- ② 第70回理事会を令和2年3月18日に開催した。

出席者 理事長以下理事 7名

監事 2名

議 題 議決事項

議 案 令和2年度事業計画及び収支予算（案）について

報告事項 令和元年度事業実施状況について

3 委員会等

- ① 計画運用委員会を1回開催した。
- ② データベース提供先との定例会議を5回開催した。
- ③ データベース作成協議会を1回開催し、データベース作成連絡会を4回開催した。
- ④ ISO/TC204/WG3 国内委員会を8回開催した。
- ⑤ 研究助成審査委員会を1回開催した。

Ⅱ 事業実施状況

1 調査研究・標準化事業

(1) 調査研究

① 道路更新情報の収集体制の充実

道路の更新情報については、都道府県道以上の道路をはじめとして、その他幹線の市町村道等や農・林道、臨港道路についても国土交通省を通じて提供されているが、更に道路管理者との連携を進めてより一層の収集充実を図るべく、収集に係る業務の改善を検討した。

具体的には「データベースの網羅性、新規性等の向上」、「道路管理者の事務負担軽減」を図るため、公共工事等の「入札情報サービス（PPI）」の情報活用について東京電機大学と連携し調査・研究を進め、ICTによる一元的・効率的な収集の全国的な展開に向けて継続的に活動を行ってきた。これにより静岡県をはじめ2次利用の了解が得られた地方自治体を対象に情報活用を開始し、令和2年3月現在で13県まで順次対象の拡大を図ってきた。

また、地方公共団体等のうち、一部の道路管理者は先行的に供用開始及び区域変更をホームページで告示していることを踏まえ、一元的な情報収集と提供が可能となるよう東京電機大学と連携し「道路告示データシステム」を構築し、このシステム利用について、土木学会インフラデータチャレンジに発表するとともに道路管理者の理解を得るべく説明会等を実施した。3月には全国に先駆けて鳥取県からシステムの利用について了解が得られた。

さらに、国土交通省が進めている国土交通省データプラットホーム協議会の会員となり、デジタル道路地図更新において、「入札情報サービス」及び「道路告示データシステム」が連携を目指すデータとして利活用できるよう意見を提出した。

② 全国デジタル道路地図データベース（DRM データベース）の活用分野の拡大

全国の道路管理者における DRM データベースの利活用の拡大を目指し、道路管理者が共通して使える共通基盤図システムの活用事例の紹介や使用方法の説明を適宜行ったほか、「デジタル道路地図データベース道路管理者等利活用事例集」を関係者に配布した。

③ 国際的取り組みへの対応

第13回 ITS 欧州会議 2019（オランダ）及び第26回 ITS 世界会議（シンガポール）に

参加し、ITSの最新情報について情報収集を行った。

④ 研究の助成

大学等の研究機関を対象に、一般分野として「デジタル道路地図の作成・利用に関する分野の調査・研究」、特定分野として「DRM データを利用した道路管理、センシングデータ（道路沿線点群データ）を利用した道路管理をキーワードにした研究」及び起業プロジェクト分野として「デジタル道路地図データベースを活用した起業プロジェクト支援」の3分野について公募を行った。結果、一般分野からの応募が5件、特定分野からの応募が4件あった。

応募9件に対し審査委員会で一般分野4件、特定分野2件を採択し、助成を行った。起業プロジェクト分野については応募がなく、次年度以降は募集しないこととした。

⑤ センシングデータを活用した道路管理等の効率化検討

国土交通省道路局道路交通管理課からの受託により、地方整備局等で導入された車載センシング装置（MMS）から得られる3次元点群データを活用した特車審査障害情報の自動作成ツールの改良を進めるとともに、道路管理者からのヒアリング調査を通して3次元点群データの道路管理への利活用の可能性について検討を実施した。

⑥ 3次元測量の活用

DRM データベースをプラットフォームとしてこれに紐づけした3次元点群データ及び道路施設等により効率的な道路管理システムの開発を目指して、静岡県のデータを活用しモデルシステムを試作した。また、3次元点群データのカーナビ更新や自動運転等の民間による利活用も視野に入れつつ、収集、加工、保管、提供について課題と対応について整理・検討した。

(2) 標準化

① データベース標準の管理

4月に標準化委員会（書面）にて審議、決定した「速度規制コード（最高速度）の割り当ての変更」をデータベース標準に反映、改訂版を発行した。

② ISO 等国際標準化の促進

国際標準化機構（ISO）TC204/WG3（ITS データベース技術分科会）の国内分科会の事務局として国内委員会を計8回開催した。ISO/TC204 国際会議には WG3 国際コン

ビーナ及びエキスパートを派遣し、作業部会（SWG3.1、SWG3.2、SWG3.3、TC211/JWG11）の活動を推進した。

SWG3.1ではGDF5.1Part1（20524-1）についてはFDIS投票、GDF5.1Part2（20524-2）についてはDIS投票を終え、それぞれ承認された。2020年内にISO発行の予定である。

SWG3.2では内閣府SIP-adusで研究開発が進むダイナミックマップに関する論理データモデルの標準化のため、「協調/自動走行システムのアプリケーションのための準動的情報及び地図DB仕様（TS22726）」の開発を支援した。Part1「アーキテクチャ及び静的地図データの論理データモデル」についてはワーキングドラフトについてコメントオンリー投票を行った。

SWG3.3では高精度位置参照方式（17572-4）についてFDIS投票で承認を得ることができ、2020年内にISO発行予定である。

将来GDFをISO/TC211で規定される地理情報標準に従って記述するための基本検討作業として、TC211とのジョイントワーキンググループで行うGDFとTC211/ISO19100シリーズとのギャップ分析（ISO/TR19169）の開発を支援した。出来上がったドラフトについてコメントを提出した。

③ 地域メッシュコード規格に関する情報の提供

平成24年2月に失効した、日本測地系による地域メッシュに関する規格（日本工業規格JIS X 0410:2002 地域メッシュコード（追補1））に関して、失効後も引き続き同規格を使用せざるを得ない利用者への対応のために、規格原案作成団体として新ホームページ移行後も当該規格の注意事項等に関する情報掲載を継続して掲載するようにした。

2 データベース高度化等事業

① 高度DRMデータベースの整備・更新

高度DRMデータベース仕様の応用として、国土技術政策総合研究所（国総研）との「次世代の協調ITSの実用化に向けた技術開発に関する共同研究（平成29～31年度）」に引き続き参加した。また、内閣府SIP-adusへ新高度DRM XMLスキーマ符号化仕様（rev.0.8.02.5）を提供し、5件の開示要求について対応した。

② 拡張DRM-DBの仕様開発

道路管理の高度化と官民の道路関連データの流通促進を目的として、これまでDRM

データベースで取り扱えなかった道路付属地物・方向別の車線数・歩道等道路沿線情報を DRM データベースで取り扱う仕組みの仕様の開発を行った。本開発のために標準化委員会下に検討部会を設置し、4回の検討部会を開催した。その結果、外部のデータベースを DRM データベースの各リンク位置と対象情報を関連付ける形で DRM を拡張する拡張 DRM データベースの仕様を提案し、データ試作を行った。また、内閣府 SIP-adus 公募事業からの開示請求にも対応した。

3 広報・普及事業

① デジタル道路地図に関する広報・普及

ホームページの抜本的な更新を行い「DRM セミナー」において公表するとともに、パンフレットも更新した。

② 国際会議への参加報告

10月に開催された第26回 ITS 世界会議（シンガポール）において、国土交通省道路局を中心としたブースにて展示を行った。また、11月の DRM セミナー及びデジタル道路地図 No.67にて、第26回 ITS 世界会議に関する報告を行った。

③ 講演会の開催

7月及び11月に DRM セミナーを開催し、デジタル道路地図に関する国内外の最新動向について紹介した。（参加者数7月：71名、11月：53名）

④ 機関誌の発行

機関誌を4回発行（4月、7月、10月、1月）し、賛助会員及び道路管理者等の関係機関に配布し、広報普及に努めた。

なお、7月号より名称を「DRM ニュース」から「デジタル道路地図」に改称するとともに、読んでいただける機関誌をコンセプトに内容を刷新した。

4 情報整備・提供事業

各道路管理者等関係機関の協力のもと、資料の収集、データベースの整備及び更新を実施するとともに、更新したデータベースその他の情報を利用者に提供した。

(1) 道路に関する情報の収集

① 道路管理者資料の収集

全国の地方整備局等（8 地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局）を通じて、道路管理者から資料等の提供を受けた。具体的には、都道府県道以上の道路に関しては2年度先の供用開始予定の道路区間について、また、市町村道、農林道、臨港道路のうち地方整備局等において当該地域の道路ネットワーク構成上必要と認められる道路に関しては本年度に供用開始予定の道路区間について、それぞれ資料等の提供を受けた。このほか、平成27年度から開始した地方公共団体における社会資本総合整備計画リストの活用については、引き続き新規事業箇所把握の網羅性向上に努めた。

なお、平成24年度から地方整備局等と国土地理院双方がそれぞれの目的を達成するために道路更新資料を協力して収集することとなり、地方整備局等と国土地理院の連名で作成した「デジタル道路地図更新基礎資料」に基づき提供依頼を行っている。更新基礎資料は当協会に集約のうえ、国土地理院と共用している。

② 市町村道等の情報の収集

全国1,700余の全市町村に前年度の道路の開通、拡幅等の道路変化情報提供の依頼状を発送し、市町村道変化情報の収集を行った。

土地区画整理事業については、平成30年度・令和元年度（令和2年3月31日）までに道路が開通しているものについて、全国の土地区画整理事業組合及びUR都市機構から資料収集を行った。

③ 供用状況の調査

道路の新設・改良区間等について、供用開始予定日を調査・把握した。

④ 開通前事前走行

地方整備局等、地方公共団体、高速道路会社の協力を得て、3月末までに全国の16区間の新規開通道路について事前走行を実施した。

⑤ 「カーナビへの要望」受付・民間提供先への展開

道路管理者、地方公共団体、企業、個人といった様々な情報元から当協会に寄せられたカーナビゲーションの道案内への要望や施設の変化情報等のうち、適切なもの150件について民間提供先に展開した。

(2) DRM データベースの整備・更新

① DRM データベースの整備・更新

① 道路管理者資料等による整備及び更新

道路管理者より資料提供を受けた都道府県道以上及び市町村道等（土地区画整理事業による道路、港湾道路等を含む。）について、道路の新設、改築の状況を把握し、DRM データベースの更新を行った。

また、東北地区において道路管理者より資料提供を受けて、震災伝承施設を新たに整備項目に加えた。

② 基盤地図情報による更新

国土地理院が公開している基盤地図情報により、縮尺レベルに応じて全国的に DRM データベースの更新を行った。

③ 道路管理関係データベースの更新

道路管理者より提供を受けた道路交通センサスデータ、距離標位置データ、路線データ、現・旧・新道区分データ等の更新を行った。

② 道路関連情報の収集によるデータの信頼性の向上

DRM データベースの根幹である道路ネットワークの正確性を確保するため、全国の高速度道路の一部約 1,500km 位置・形状の補修を行うとともに道路構造物約 4,000 箇所の DRM データベースの補修を行った。

また、地元地方公共団体が定めた道路区間の道路愛称名調査については、関東地方、近畿地方、広島県及び島根県の約 320 路線の DRM データベースの更新を行った。

③ 標高データの更新

基盤地図情報の数値標高モデル（DEM）の変更部分及び道路管理者から提供を受けた縦断図を使用して、約 940km について道路標高を更新した。

④ 災害対応、交通安全、道路構造物点検等に資するデータの整備

次の項目について資料収集やデータ更新を行った。

① 異常気象時通行規制区間データ

② 冬期通行規制区間データ

③ 踏切データ

④ 津波警戒時の避難等に資する道路標高データ（再掲）

⑥ アンダーパスなど道路冠水想定箇所の位置データ

⑦ 緊急輸送道路データ

⑧ トンネル、橋梁等の構造物位置データ

また、直轄国道における除雪優先区間のデータ化について引き続き検討した。

⑤ VICS リンクデータベースの更新

高速道路等の VICS（道路交通情報通信システム）リンクデータベースを更新した。

高速道路と一般道路それぞれに対して、令和元年度 VICS リンクデータと平成 30 年度 VICS リンクデータを比較し、世代間のリンク変化状況の関連付けを示す VICS リンク世代管理テーブルを作成した。

⑥ 新規データ入力編集システムの開発

令和 2 年度からのシステムの運用にむけて、新規データ入力編集システムの主要部分の開発を終了した。また、作業会社における試験を行った。

(3) DRM データベース及び道路情報の提供

① DRM データベース等の提供

① 行政目的利用（国及び地方公共団体）

a. 国の利用

令和元年度版の DRM データベース等（道路管理用データベースを含む）の更新作業を行っており、3 月中に関東地方整備局に全国分を一括して納品した。

b. 地方公共団体等の利用

全国の地方公共団体等の道路管理者からの依頼を受け、DRM データベースをこれまでに 48 件提供した。

② 民間利用

a. 民間企業への提供

カーナビゲーション用、電子地図用、また、システム組込用の地図基盤として、次の 19 社、1 財団に全国 DRM データベースを提供した。

NTT 空間情報（株）

沖電気工業（株）

オムロンソーシアルソリューションズ（株）

(株) ケー・シー・エス
(株) 昭文社
住友電気工業 (株)
(株) ゼンリン
ダイナミックマップ基盤 (株)
(株) 長大
(一財) 道路交通情報通信システムセンター
トヨタ自動車 (株)
日産自動車 (株)
パイオニア (株)
(株) パスコ
パナソニック (株)
(株) 日立製作所
(株) 富士通交通・道路データサービス
北海道地図 (株)
本田技研工業 (株)
三菱電機 (株)

(50 音順)

その他、企業・法人、コンサルタント会社等の 20 組織に DRM データベース (全国版、地域版) を提供した。

b. 二次的著作物の承認事務簡素化

新管理システムの導入により、基本契約に基づく二次的著作物作成の新規承認を必要とする取引対象を見直し、従来、承認申請を必要としていた案件を頒布先変更届で対応する事により、手続きの簡素化を図った。

① 大学等での研究目的利用

研究目的で、サンプルデータを含め、東京大学ほか 13 大学へデータを貸与した。また、昨年度貸与した 10 大学から研究成果の報告を受けた。

② 道路供用情報の提供

道路の新設・改良区間等については、供用開始予定日を調査把握し、提供先への提供を行った。

③ 道路管理者資料の提供

道路管理者の同意を得て、提供先へ道路管理者資料の提供を行った。

④ 市町村道等の情報の提供

全国の市町村道に関する図面について、道路管理者の同意のもと提供先へ道路管理者資料の提供を行った。

⑤ 新規供用路線の供用前の資料の提供

高速道路・都市高速・高規格幹線道路において、新規供用の本線・新設の IC・新設のスマート IC・新設の SA/PA 及び既存の SA/PA の改修等に関して、供用前の最新の平面図・区画線平面図・新設案内標識設置図等の資料を道路管理者に提供依頼し、入手した資料について DRM データベースの提供先へ提供した。

⑥ VICS リンクデータベースの提供

当協会及び別公益法人が分担（当協会は高速道路等を担当）して更新し、統合された令和元年度 VICS リンクデータベースを各地方整備局等、高速道路会社、都市高速道路公社等に提供した。

また、一般道路及び高速道路の令和元年度 VICS リンク世代管理テーブルデータベースを作成し、各地方整備局等及び NEXCO 総研に納品した。

5 特車事業

国土交通省では、ドライバー不足等に伴う車両の大型化により、増加する特殊車両の通行許可申請件数に審査体制が追い付かず、審査に相当の日数・費用を要するなど、許可制度の改善が喫緊の課題となっている。

このため、11月に新たな特車制度の在り方が社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会で示された。このような状況の中で以下の業務を受託し実施した。

① 特車用 DRM データベースの更新

4月に東北地方整備局から受託した「平成31年度特車申請用地図データ更新業務」（全国版）において特車申請用地図データの更新業務を行っており、3月に全国分を一括して納品した。

これとは別に、平成30年度補正予算において各地方整備局等から特車申請用地図データ更新業務を受託した民間コンサルタント会社からの委託で、特車用デジタル道路地図を

作成する業務を行っており、3月に納品した。

② DRM データベースと特車用 DRM データベースの一体化

特殊車両の通行手続き迅速化のために特殊車両が通行可能な経路を即時確認できる新たな制度の創設が、「道路法等の一部を改正する法律案」として国会で審議されている。具体的には、あらかじめ登録した ETC2.0、車両重量計等の搭載車両は、通行可能経路マップに従って自由に経路を選択可能となり、道路管理者は ICT でモニタリングを強化する仕組みが想定されている。

この「道路法等の一部を改正する法律案」の成立を見越して、受託業務として一部のエリアで特車情報便覧の障害情報データを DRM データベースへ関連づける作業を実施した。